

中小企業振興プログラムに基づく 施策の実施状況に関する報告

(令和4年度分)

福 島 市

はじめに

本市の中小企業は、労働力の不足や顧客の減少、後継者不足などの課題に直面しています。また、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故、さらに新型コロナウイルス感染症拡大という新たな危機は、本市中小企業の経営環境に深刻かつ甚大な影響をもたらしました。

このような厳しい環境を打破し、本市の復興を成し遂げるとともに、本市の中小企業が多様で活力ある成長発展を遂げるためには、中小企業者自らが経営の向上のための努力を行い、地域社会における責任を果たすと同時に、中小企業が地域経済や地域社会の発展に欠かせないものであるとの認識を市民、企業、行政が共有し、それぞれが果たすべき役割を十分に踏まえ、緊密な連携のもとに社会全体で中小企業を支えていくことが必要です。

本市では、中小企業の振興に向けた基本理念等を定め、中小企業がその持てる力を存分に発揮し持続的に成長することができるよう、地域社会全体で中小企業の振興施策を総合的に推進するため、平成27年12月に福島市中小企業振興基本条例(以下「条例」という。)を制定いたしました。

また、条例第13条の規定に基づき、第2期中小企業振興プログラム(令和4年度～令和7年度)を令和4年3月に策定いたしました。

本書は、条例第14条の規定に基づき、令和4年度における中小企業振興プログラムに基づく施策の実施状況について報告するものです。

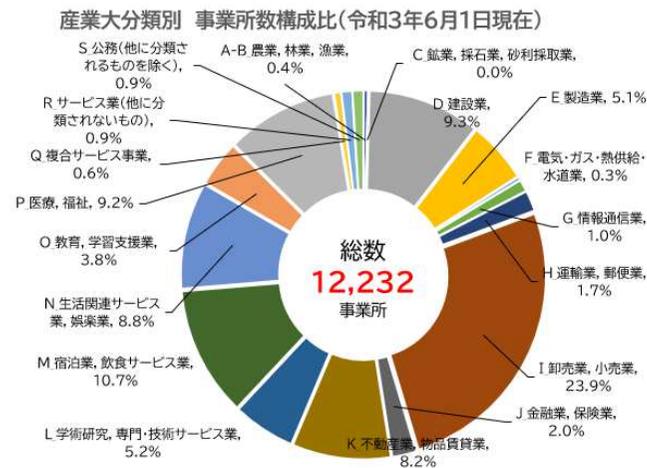
目 次	
I 福島市の産業の状況	3
II 振興プログラムに基づき講じた施策	5
1 経営の革新・向上・改善、経営基盤の強化及び販路開拓	
(1) 経営の革新、向上及び改善	5
(2) 経営基盤の強化及び販路開拓	6
2 創業と継承、経済的社会的環境の変化への適応	
(1) 創業及び事業の承継	6
(2) 経済的社会的環境の変化への適応～ウィズ・ポストコロナへの対応とSDGsへの取り組み推進～	8
3 企業間または企業と各機関等との連携及び協力	
(1) 中小企業者相互間での連携及び協力	9
(2) 中小企業者と教育機関等との間での連携及び協力	9
4 児童・生徒の勤労観及び職業観の醸成と人材の確保、人材の育成	
(1) 児童・生徒の勤労観及び職業観の醸成と人材の確保	10
(2) 人材の育成	11
5 健康増進・福利厚生の実施、子育て支援	
(1) 従業員の健康の増進及び福利厚生の実施	12
(2) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	13
6 地場産品等の地元消費と利用拡大、地域資源の発掘・活用と産業連携	
(1) 地場産品等の地元消費及び利用拡大	14
(2) 地域資源の発掘及び活用と産業連携	15
7 観光の振興、定住人口の保持と交流人口の拡大	
(1) 観光の振興	15
(2) 定住人口の保持及び交流人口の拡大	16
8 企業立地の促進、医療福祉関連産業等の集積	
(1) 企業立地の促進	17
(2) 医療福祉関連産業等の集積	18
III 成果指標に対する実績値報告	19

I 福島市の産業の状況

産業（大分類）別事業所数・従業者数

区分	令和3年	
	事業所数	従業者数
	事業所	人
A-B 農業、林業、漁業	53	647
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6
D 建設業	1,143	10,198
E 製造業	628	17,771
F 電気・ガス・熱供給・水道業	38	730
G 情報通信業	124	2,080
H 運輸業、郵便業	210	4,774
I 卸売業、小売業	2,925	24,898
J 金融業、保険業	244	4,177
K 不動産業、物品賃貸業	1,005	2,982
L 学術研究、専門・技術サービス業	640	4,337
M 宿泊業、飲食サービス業	1,312	9,897
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,078	4,848
O 教育、学習支援業	463	7,829
P 医療、福祉	1,124	22,121
Q 複合サービス事業	74	1,048
R サービス業（他に分類されないもの）	1,057	12,912
S 公務（他に分類されるものを除く）	113	9,997
総数	12,232	141,252

資料：経済センサス



事業所

年	区分	総数		民営		国・地方公共団体	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成	21年	13,816	149,635	13,485	136,595	331	13,040
	24年	-	-	12,544	130,330	-	-
	26年	13,420	148,723	13,063	134,096	357	14,627
令和	28年	-	-	12,772	130,297	-	-
	元年	14,450	-	14,133	-	317	-
	3年	12,232	141,252	11,926	126,192	306	15,060

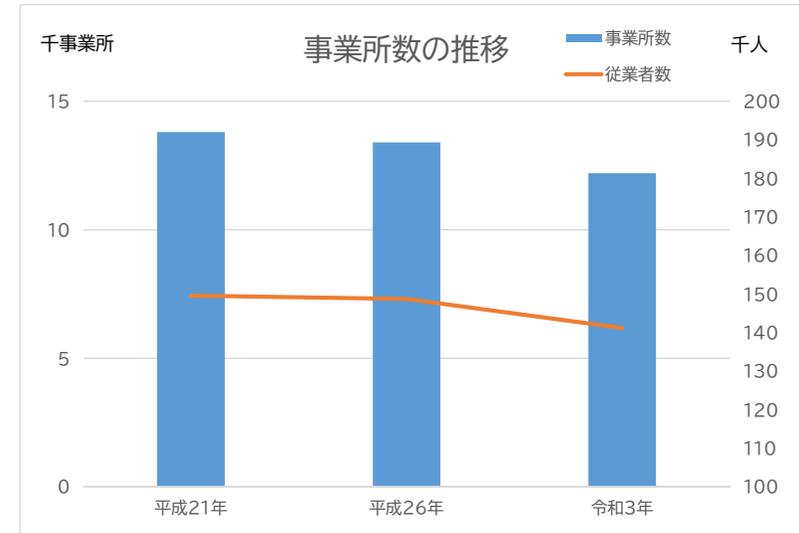
資料：経済センサス

(注1)平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、平成28年は6月1日現在。

(注2)平成24年及び平成28年は、国及び地方公共団体等を除くすべての事業所を対象とした調査であったため、総数欄及び国・地方公共団体欄については空欄とした。

(注3)令和元年は事業所の従業者数を調査事項としていないため空欄とした。

(注4)令和元年は過去の経済センサスとは調査方法が異なる。また、以降の調査において平成28年経済センサスでは活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を活用し幅広く事業所をとらえていることから、時系列比較を行う際は十分注意が必要。

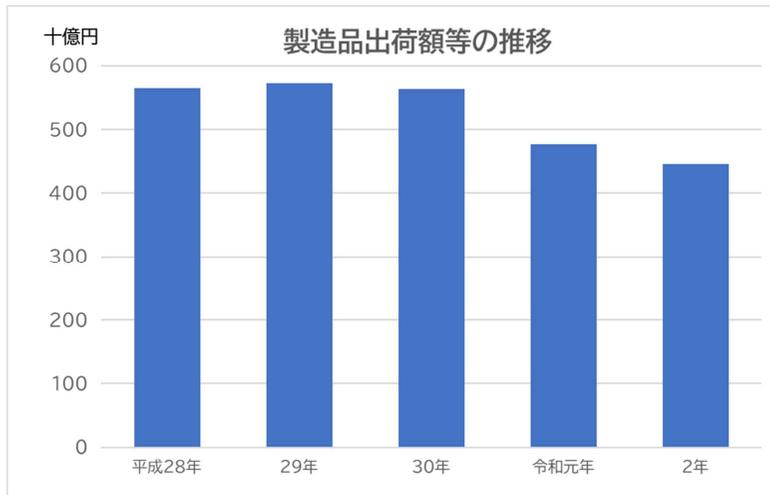


工業

区分 年	事業所数	従業者数	現金給与総額	製造品出荷額等	付加価値額 ※従業者29人以下は 粗付加価値額
平成 28年	336	16,249	67,673	565,100	165,884
29年	327	16,925	71,475	571,688	187,629
30年	324	17,157	73,088	563,687	192,344
令和 元年	323	16,854	72,212	476,806	161,656
2年	305	16,553	70,547	445,466	160,090
対前年増減数 令和元年→2年	△ 18	△ 301	△ 1,665	△ 31,340	△ 1,566
対前年増減率(%) 令和元年→2年	△ 5.6%	△ 1.8%	△ 2.3%	△ 6.6%	△ 1.0%

資料：工業統計調査、経済センサス

- (注1)平成28～令和元年は各翌年6月1日現在で実施された工業統計調査、令和2年は令和3年6月1日現在で実施された経済センサスの従業者4人以上の事業所の集計。
- (注2)経済センサスの数値のうち、現金給与総額等の経理事項は、各実施前年の1月1日から12月31日までの1年間を対象とした。
- (注3)工業統計調査と経済センサスの数値は連結しない部分があり、数値の比較については注意が必要である。

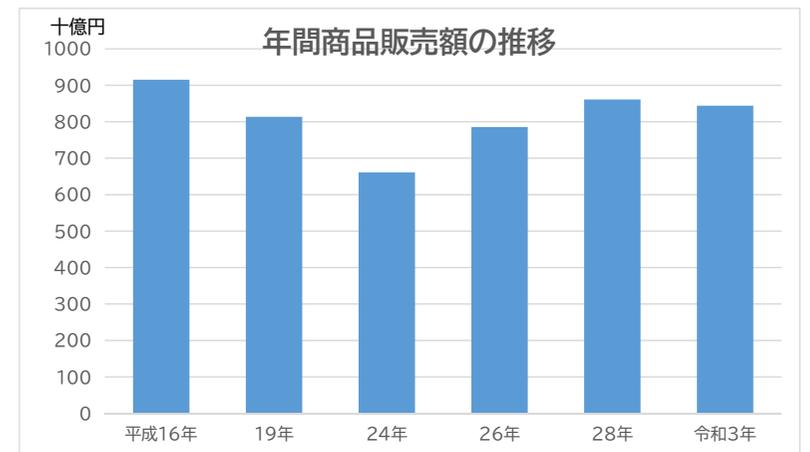


商業

区分 年	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
	事業所	事業所	事業所	人	人	人	百万円	百万円	百万円
平成 16年	3,700	856	2,844	27,407	7,901	19,506	915,016	581,932	333,084
19年	3,393	727	2,666	25,412	6,645	18,767	813,294	493,983	319,311
24年	3,265	784	2,481	24,022	6,739	17,283	660,928	388,872	272,056
26年	3,377	832	2,545	26,069	6,998	19,071	785,511	447,298	338,213
28年	3,285	797	2,488	24,831	6,410	18,421	861,006	496,546	364,460
令和 3年	2,925	704	2,221	24,456	6,052	18,404	843,684	480,778	362,906
対前年増減数 28年→令和3年	△ 360	△ 93	△ 267	△ 375	△ 358	△ 17	△ 17,322	△ 15,768	△ 1,554
対前年増減率(%) 28年→令和3年	△ 11.0%	△ 11.7%	△ 10.7%	△ 1.5%	△ 5.6%	△ 0.1%	△ 2.0%	△ 3.2%	△ 0.4%

資料：商業統計調査、経済センサス

- (注1)平成24年は平成24年2月1日現在で実施された経済センサス、平成26年は同年7月1日現在で実施された経済センサス(事業所数、従業者数)・商業統計調査(年間商品販売額)、平成28年以降は各年6月1日現在で実施された経済センサス、その他の年は各年6月1日現在で実施された商業統計調査の集計。
- (注2)平成19年以前は旧飯野町を除く数値である。
- (注3)平成16年は簡易調査。
- (注4)従業者数については、臨時雇用者と出向・派遣従業者をのぞく集計となっているため、産業別の集計とはあわない。



II 振興プログラムに基づき講じた施策

1 経営の革新・向上・改善、経営基盤の強化及び販路開拓

中小企業一般融資や信用保証料補助を行い経営基盤の強化を図り、また、新製品や付加価値の高い製品開発に対して経費の一部の補助を行い経営革新・改善を支援した。

展示会、商談会などへ出展する場合の経費の一部補助を行い、販路拡大に寄与した。

(1) 経営の革新、向上及び改善

① 支援制度の活用広報事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課、商工業振興課〕、商工会議所・商工会、金融機関等

○事業内容

国、県、市の中小企業施策の広報を充実し支援制度の活用を促進する。

また、従来の広報に加え、金融機関や例えば税理士、社会保険労務士などの中小企業者を顧客として関わっている専門事業者に協力を得て広報を行う。

○事業実績及び評価

市のホームページやSNS、「産学連携ニュースレター」のメール配信、支援事業の概要をまとめた冊子やチラシの配布、市及び各団体等の紙媒体の広報誌などにより、積極的な広報を行い、支援施策の活用促進を図ることができた。

② 産学連携コーディネート事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

産業支援コーディネーターが企業訪問等を通じ、企業の現状や要望、課題などを的確に把握し、産学、産産の連携を図るための各種支援を実施する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4 実績値
産業支援コーディネーターによる企業訪問等	433件	480件	433件

○事業実績及び評価

産業支援コーディネーターが企業のニーズを把握し、産学、産産の橋渡しをするとともに、各種セミナー等から得た最新の情報を企業に提供するなどの支援を行った。今後も伴走型による支援を継続していく。

③ 中小企業融資事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、県、商工会議所・商工会、信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、金融機関

○事業内容

市、県、国の制度融資の斡旋と円滑な資金供給を行う。

○事業実績及び評価

99件(約590百万円)の融資を実行し、中小企業への資金供給の円滑化を図ることができた。

④ 中小企業信用保証料補助事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

福島市中小企業一般融資及び福島県起業家支援保証制度により借入を行った際の信用保証料の100分の50(県起業家支援保証制度は100分の80)を補助する。

○事業実績及び評価

126件(市中小企業一般融資：99件、県起業家支援保証制度：27件)の補助を実施し、金融の円滑化及び中小企業の負担の軽減を図ることができた。

⑤ 街なか店舗経営力向上支援事業

○実施主体：(株)福島まちづくりセンター、市〔商工業振興課〕

○事業内容

市中心市街地において事業を行う者に対して、経営指導を実施し、意欲のあ

る事業者の経営力を向上させることで商業の振興を図る。

○事業実績及び評価

空き店舗補助活用中の店舗5店、チャレンジショップ卒業後の店舗2店、一般公募4店の計11店に対し、4か月に1回の実地指導を行った。魅力的な個店を増やすことにより、中心市街地への吸引力を高め、賑わいの創出に繋げるため、今後も継続していく。

(2) 経営基盤の強化及び販路開拓

⑥ 新製品・新技術開発等支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が新製品や新技術を開発し、付加価値の高いものづくりにより新たな事業の創出を図り、地域の産業振興に寄与すると判断される場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4 実績値
新製品・新技術開発支援事業採択件数	3件	4件	1件

○事業実績及び評価

基準値・目標値を共に下回る結果となった。産学連携ニュースターによる積極的な情報発信や産業支援コーディネーターとの連携強化を行い、件数増加に努める。

⑦ 販路拡大支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が、販路拡大や新規需要開拓の促進を図るために、自社製品や技術、本市の知名度向上に資する商品などを幅広く市場に紹介する展示会、商談会、見本市などへ出展する場合に、経費の一部を補助する。

平成28年度から、従来補助対象としていた出展料に加え、展示物の運搬料等も対象とし、補助対象経費を拡大した。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4 実績値
販路拡大支援事業助成件数	2件	10件	11件

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB開催が多くなっていた展示会等の対面開催が再開したこともあり、目標値を上回ることができた。商談が成立した企業もあり、補助金交付後の進捗状況にも注目していく。

⑧ ふくしまチャレンジ・フィールド

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

本市をテストフィールドとする企業の新しい技術や新製品開発のためのマーケティング調査や社会実験を支援する。

○事業実績及び評価

新商品開発にチャレンジする3社に対してモニター調査支援等を実施し、商品開発を後押しした。

2 創業と継承、経済的社会的環境の変化への適応

産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に基づき、創業スクールを開催し、創業への関心と理解を深めた。また、創業にかかる空き店舗リノベーション費用や家賃補助、創業融資の利子を補助するなど支援を図った。

事業承継については、重大な課題として捉え、引き続き、ふくしま新産業創造推進協議会、県事業承継・引継ぎ支援センターなど支援機関と連携しながら伴走型の支援を行う。

(1) 創業及び事業の承継

⑨ 産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の推進

○実施主体：市[商工業振興課]、商工会議所、(株)日本政策金融公庫、(株)東邦銀行、(株)福島銀行、福島信用金庫、NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構等

○事業内容

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」に基づき、創業支援事業者及び連携事業者と連携して策定した「創業支援等事業計画」により、各創業支援事業者が創業をサポートする。

主要事業として、創業支援事業者は、創業を考えている方を対象として事業計画の策定を支援する創業スクール等を実施する。

また、支援機関の連携や創業を考えている方への役立つ情報の提供の充実を図る。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
創業スクール等の受講者数うち創業者数	8人	15人	11人

○事業実績及び評価

コロナ禍の厳しい状況ではあったが、前年度と比較し創業者数は1人増の11人であった。引き続き、創業支援事業者及び連携事業者と連携・協力しながら伴走型の支援を図り、創業・起業に対する機運を醸成していく。

⑩創業応援利子補給事業

⑪女性の創業応援利子補給事業

○実施主体：市[商工業振興課]

○事業内容

創業を目指す熱意ある方を応援するため、創業にかかる融資のうち交付決定日以降に償還する利子全額を補助する。(女性創業者・市が定める中心市街地内での創業者・第二創業者…最長2年、その他の創業者…最長1年)

○事業実績及び評価

昨年度と比較して、創業応援利子補給事業は2件増の32件、女性の創業応援利子補給事業は5件増の19件の補助を行い、経営の不安定な創業初期の事

業者を支援することができた。さらに事業の周知を図り創業支援を推進していく。

⑫新規創業者等の支援

○実施主体：市[商工業振興課]

○事業内容

コラッセふくしま2階に、シェアオフィス・コワーキングスペース・ミーティングルームを備えたクリエイティブビジネスサロンを開設し、個人や企業のテレワークの場所や首都圏等からのサテライトオフィスの受け皿、創業者の活動・交流拠点として、新たな働き方に対応したビジネス環境を提供し、創業者や女性起業家を支援する。

○事業実績及び評価

開業初年度となるクリエイティブビジネスサロンは、8室あるシェアオフィスの年間稼働率は91.7%、コワーキングスペース及びミーティングルーム利用者数は6,965人、主催イベントは9件、また創業支援交流会を開催するなど、起業創業を後押しするとともに創業者間のネットワークの形成を図った。

⑬創業後の支援事業

○実施主体：市[商工業振興課]、商工会議所、(株)日本政策金融公庫、(株)東邦銀行、(株)福島銀行、福島信用金庫、NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構等

○事業内容

企業の成長過程での創業後の相談支援や経営課題解決のため専門支援機関への橋渡し、創業者間のネットワーク化を図る。

○事業実績及び評価

創業支援事業者と連携を図りながら創業後の相談支援を行い、経営課題解決のためにより専門的なアドバイスを求めている場合には県よろず支援拠点などへ繋いだ。

また、令和4年度新たにオープンしたクリエイティブビジネスサロンにて創業支援交流会（参加者13人）を実施し、起業創業を後押しするとともに創業者間のネットワークの形成を図った。

⑭商店街空き店舗対策

○実施主体：県、市〔商工業振興課〕、(株)福島まちづくりセンター、商店街、中小企業等

○事業内容

商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の賃貸料の一部を補助する。

令和4年度より市独自に補助要件を緩和し対象を拡大した。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
中心市街地 空き店舗数	110店舗 (福島市都市計画課調べ)	80店舗	100店舗

○事業実績及び評価

令和4年度より市独自に要件を緩和し、補助対象を拡大した結果、新規申請件数は32件（前年度比+29件）と大幅に増加した。前年度から継続的に補助している18件を含め、合計で50件（同+27件）の補助を行った。

⑮事業承継コーディネート事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

産業支援コーディネーターによる企業訪問等を通じ、経営者に対し、事業承継のための情報提供や関係専門機関への橋渡しを行う。

○事業実績及び評価

産業支援コーディネーターが企業からの後継者育成等についての相談に応じ、より専門的なアドバイスが必要な場合には県よろず支援拠点などへ繋いだ。今後も引き続き、企業からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係専門機関への橋渡しを、現体制のもと実施していく。

(2)経済的社会的環境の変化への適応～ウィズ・ポストコロナへの対応とSDGsへの取組み推進～

⑯事業継続力支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、商工会議所

○事業内容

市内中小企業者が行う事業継続力強化計画等の策定または改定を支援する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
事業継続力強化計画 等の策定企業数	9企業	10企業	14企業

○事業実績及び評価

計画策定等補助金の活用はなかったが、商工会議所主催によるワークショップには49名が参加するなど、計画の必要性についての認識を啓発した。

⑰新たなビジネスモデル創出支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

新型コロナウイルスにより生活様式が大きく変化していることから、新規創業、デジタル化、感染防止対策による取組を支援する。

○事業実績及び評価

電子決済機能付きPOSレジの導入及び予約システム・商品販売機能付きホームページの制作等のデジタル化の推進を図る事業や、感染防止対応空調・換気扇工事等の感染防止対応につながる事業を中心に176件の補助を実施した。

⑱特定集積産業事業拡大・強化支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市が特定する特定集積産業に該当する地場企業が、その拡大・強化を目的に市内へ新たな工場建設や製造設備等の整備を行う取り組みを支援する。

○事業実績及び評価

申請には至らなかったが、産業支援コーディネーターとの連携等により、引き続き効果的に事業の周知を図る。

⑨事業系ごみの2R（リデュース、リユース）

○実施主体：市【ごみ減量推進課】

○事業内容

事業者と連携して事業系ごみの減量化、資源化に関する広報を強化するほか、市が率先してペーパーレスに取り組み、事業者への紙類減量化の啓発に努めるなど、事業系ごみの減量化、資源化を推進する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
事業系ごみ排出量	30,926t (R1)	24,200t 以下	29,737t

○事業実績及び評価

株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの連携により、市内のセブン-イレブン69店舗へ「てまえどり」のポップを掲示し、消費者へ販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動を促すことで事業系ごみ（食品ロス）の削減を呼びかけた。

3 企業間または企業と各機関等との連携及び協力

企業間の連携強化とものづくり企業における新規取引の拡大を図った。

(1)中小企業者相互間での連携及び協力

⑩企業間連携推進事業

○実施主体：市【産業雇用政策課】、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

企業間の連携の強化とものづくり企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図ることを目的として、「ふくしまものづくり企業交流会」を開催する。（ブース展示、プレゼンテーション）

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
ものづくり企業交流会参加者企業・団体	18企業・団体	80企業・団体	59企業・団体

○事業実績及び評価

59企業・団体の参加により、ブース展示やプレゼンテーションの場を提供した。

令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して開催していた。従来規模の開催は3年振りとなるが、同程度の参加者を募ることができた。ウィズコロナにおける新しいビジネス創出の拡大を図る。

(2)中小企業者と教育機関等との間での連携及び協力

⑪産学共同研究等支援事業

○実施主体：市【産業雇用政策課】、大学・高専等公設研究機関、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

市内の中小企業者が、大学・高専等公設研究機関と共同研究や委託研究により技術的課題の解決に取り組み、付加価値の高い製品開発を促進し、地域産業の振興に寄与すると判断される場合、その事業に要する経費の一部を市が補助する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
産学共同研究等支援事業採択件数	1件	3件	0件

○事業実績及び評価

企業に対し、事業の有効性、有益性を訴える効果的な周知を図るほか、ふくしまものづくり企業交流会等を通し、企業と大学の交流を図る。

4 児童・生徒の勤労観及び職業観の醸成と人材の確保、人材の育成

新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験、工場見学等は中止としたが、活動内容を変更し、小中学生の仕事への意識付けに努めた。

従業員の技術向上等のための企業や技能者養成の協会へ財政支援を行った。

女性の雇用継続、働きやすい職場環境づくりなどを、重点的に検討し施策の拡充を図る必要がある。

(1) 児童・生徒の勤労観及び職業観の醸成と人材の確保

②中学生ドリームアップ事業

○実施主体：市〔学校教育課〕、中学校、事業者

○事業内容

郷土への理解を深めるとともに、豊かな人間性・社会性を身に付けた生徒を育成するため、地域での職場体験を中心とした体験活動を推進する。(1年生：職業について学ぶ活動、2年生：職場体験活動、3年生：進路に向けた学習)

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
全国学力・学習状況調査による「将来の夢や目標を持っている生徒の割合」	71.2%	80%	68.3%

○事業実績及び評価

令和4年度は、2年生では福島市に縁のある著名人を学校に招聘し講演をいただく「中学生ドリームチャレンジ事業」や、体験学習を取り入れた「職場体験活動の代替活動」を行った。また、1年生では「職業について学ぶ活動」、3年生では1、2年生での学習を生かした「進路に向けた学習」を実施した。3年間を見通した系統的な取組を工夫し、コロナ禍においても生徒が自分の将来について主体的に考える活動を展開した。

③就職説明会等

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、就職支援機関、高校・大学

○事業内容

i. 福島市合同企業説明会

求職者と企業のマッチングの機会を提供し、ミスマッチの防止を図る。

ii. 高校生就職塾

企業の説明会を行いキャリア選択の支援を行うとともに、模擬面接会を実施することで就職活動の準備を支援する。

就職活動の準備を支援するとともに、企業の説明会を行いキャリア選択の支援を行う。

iii. 新社会人応援セミナー

就職への不安軽減をはかり、職場への定着支援を行う。

○事業実績及び評価

i. 合同企業説明会 令和4年度実績(目標値)

- ・参加者数 42人/1回(200人/2回)
- ・参加企業数 38社/1回(78社/2回)
- ・就職者数 5人/1回(17人/2回)

・評価

6月開催。採用選考活動解禁後のタイミングでの開催により、UITターンへの促進、地元企業の人材確保を支援した。

ii. 高校生就職塾

◇企業説明会

- ・参加者数 525人
- ・参加企業数 47社

◇模擬面接会

- ・参加者数 159人
- ・評価

放課後の時間や夏休みを利用して高校生の就職を支援し、企業説明会、模擬面接会共に多くの参加があった。

授業等の都合で参加出来なかった学校もあるため、開催日の設定には注意をしたい。

iii. 新社会人応援セミナー

- ・参加者数 27人
- ・評価

前回よりも参加者が増え、どの参加者も内容に満足していた。

㉔東北ワークフェス in 仙台（企業・業界研究）

○実施主体：仙台市、山形市、市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

仙台市に進学した東北出身者の学生を主な対象とし、東北各市の地元企業と学生が交流するイベントを東北の各自治体と連携して開催する。

○事業実績及び評価

- ・参加者数 614人
- ・評価

Zoomを利用したオンラインでの説明会を実施した。各主催・共催自治体に周知の協力を依頼したこともあり、参加者数は前回に比べ大きく増加した。

仙台市内には大学が多く、説明会を開催する場所としては有効であると考え、今後も各市と連携して開催したい。

㉕Fターン事業

○実施主体：福島県ふるさと福島就職情報センター東京窓口、市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

福島県が設置する「ふるさと福島就職情報センター東京窓口」が本県出身で首都圏在住の大学生等に配信するメールに、本市の企業情報や就職情報を掲載することで直接情報提供し、UIJターンの促進を図る。

○事業実績及び評価

県内の求人情報や就職イベント情報など、広く情報提供を行い、福島県へのUIJターン促進を図った。

㉖働く女性応援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

女性の雇用継続、職域拡大、管理職への登用、働きやすい職場環境づくりの取り組みを積極的に行う中小企業を認証する。

○事業実績及び評価

認証事業推進コーディネーターによる企業訪問を行い、「働く女性応援企業認証事業」の普及促進活動を実施するなど、広く認証企業の取り組みを紹介し、女性が働きやすい職場環境づくりを推進した。認証企業数を増やすため、制度のさらなる周知が必要である。

㉗高齢者生涯活躍プロジェクト協議会

○実施主体：市〔介護保険課、長寿福祉課、産業雇用政策課〕

○事業内容

就労意欲のある高齢者が自分の持つ能力や経験を活かし、年齢に関わりなく働くことができる「生涯現役社会」の実現を目的とした高齢者の再就業に関する課題や現状をまとめ、協議会としての意見を市に提言する。

○事業実績及び評価

令和3年度に60歳から70歳の無作為抽出した3千人に対し、現在の就労状況と今後の働く意欲に関するアンケート調査を実施した。また、市内300の事業所に対し、高齢者の雇用に関するアンケート調査を実施した。これらアンケート結果から、就業条件などのミスマッチ状況や事業所側で受け入れ態勢が整っていないことなどを確認できた。働きたい意欲を持つ高齢者がいづまでも社会で元気に活躍するために、高齢者の就業に関する取り組みが今後どうあるべきかを協議会の意見として福島市に提言書を提出した。

(2)人材の育成

㉘若手ものづくり後継者育成塾

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

製造業の後継者を対象に、将来を見据えたマネジメント能力を養うとともに、同じ境遇にある者同士や異業種間の交流による人的ネットワークの構

築、さらには後継者としての悩みを共有できる仲間づくりなどを支援するため、「後継者育成塾」を実施する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
若手ものづくり後継者育成塾参加者数	—	15人	13人

○事業実績及び評価

マーケティングや経営手法等を学ぶセミナーを開催するとともに、後継者同士が切磋琢磨できる交流の場を創出することで、業種ごとの垣根を超えた横断的ネットワークを構築し、それぞれの悩みを共有し、相談できる体制づくりを支援した。

【基本クラス】

塾生：13名

(8業種：プラスチックフィルム製造業、はん用機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業、染色加工業、印刷・関連業、医薬品製造業、電気機器製造業)

内容：セミナー4回開催、報告会1回開催

【マスタークラス（令和3年度卒業生）】

塾生：13名

(5業種：金属製品製造業、食料品製造業、木型製品製造業、印刷業、建設業)

内容：企業視察1回開催、経営課題ディスカッション2回開催

⑨技術・技能者育成支援

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

福島共同高等職業訓練校における建築大工、左官、塗装、板金、畳の技能者を養成する職業訓練を支援し、人材の育成及び技術・技能の承継を促進する。

○事業実績及び評価

福島共同高等職業訓練校を運営する福島職業訓練技能協会への財政支援を行うことで、技術・技能者の人材育成に寄与している。

令和4年度訓練校在籍者16人

5 健康増進・福利厚生の実、子育て支援

結婚、出産、育児などにより離職した女性への再就職支援を行った。

「保育施設の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を柱に、待機児童の解消に取り組んだ。また、共働き家庭の児童に放課後児童クラブを利用してもらい、働く環境整備を図った。

(1)従業員の健康の増進及び福利厚生の実

⑩職場の健康づくり

○実施主体：市〔保健予防課〕、職場の健康づくり推進委員会

○事業内容

働く世代が健康で長く働き続けられるよう、職場の健康づくりや健診の受診率向上など健康経営に取り組む事業所を増やすことを目的に、健都心くしま創造事業の3本柱のひとつとして、働く世代の健康づくりを推進する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
健康事業所宣言 エントリー事業所数	313事業所 (R3.8月現在)	400事業所	360事業所 (R5.6月現在)

○事業実績及び評価

令和4年度は1回実施。職場の健康づくりに向けた課題や現状を共有し、コロナ禍における健康づくり等について協議した。

⑪女性活躍・働き方改革推進事業・女性向け合同企業説明会

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、就職支援機関

○事業内容

結婚・出産・育児・介護等の要因により、いったん離職した女性を対象とし、就職活動を始める際に知っておきたい知識をまとめた就職準備セミナーや、仕事と子育ての両立支援を行う企業を集めた合同企業説明会を開催し、再就職を支援する。

○事業実績及び評価

就職準備セミナー

・参加者数 25人

合同企業説明会

・参加企業数 5社
・参加者数 17人

(2)安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

㊸子どものえがおあふれるまちづくり

○実施主体：市〔こども政策課〕

○事業内容

福島市子どものえがお条例に基づき、「子育てするなら福島市」と称されるよう地域全体で子どもたちを大切に、子育てを応援することで、子どもの笑顔あふれるまちづくりを推進する。地域の企業や事業者にも、子育てと両立できる職場環境の整備や子どものための活動への協力を促進する。

○事業実績及び評価

商工会議所と連携し、出前講座を実施するなど条例の趣旨を周知、啓発し、子育て世代が、子育てと仕事を両立できる職場づくりや子どものための活動への協力等を促進した。

また、地域の事業者や団体と連携したフードドライブを実施し、子ども食堂を通じた子育て支援への活動を行った。引き続き、地域が主体となる活動を広げ、地域全体で子どもの育ちと子育て家庭を応援する機運を醸成し、子どものえがおあふれるまちを目指していく。

・出前講座実施回数 14回 ・フードドライブ実施回数 38回

㊹妊娠期から子育て期まで切れ目ない子育て支援

○実施主体：市〔こども家庭課〕、子育て相談センター・えがお、こども家庭総合支援拠点

○事業内容

妊娠期から子育て期を通じ、子どもと親の健全な育ちを支援する。また、安心して子育てできるよう「子育て支援センター・えがお」や「子ども家庭総合

支援拠点」によるきめ細やかで子育て家庭に寄り添った相談支援体制を強化し、適切に支援する。

○事業実績及び評価

安心して妊娠・出産・子育て期を過ごすことができるよう、関係機関等との連携を図りながら支援した。

「子育て相談センター・えがお」実績

・相談支援件数：14,023件

(妊娠届出時面接相談件数：1,464件)

・関係機関との連絡調整件数：9,593件

・産後ケア事業 利用人数：60人 利用日数：157日

・ホームスタート事業 訪問家庭数：25件 訪問回数：154回

「子ども家庭総合支援拠点」実績

子育てや家庭の問題、虐待等の様々な悩みや不安について専門職を配置し、関係機関と連携しながら相談、支援をおこなった。

・相談件数(延べ) 1,149件

㊺幼児教育・保育の充実

○実施主体：市〔幼稚園・保育課〕

○事業内容

「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を柱に待機児童の解消を図り、子育て中の親が安心して働くことのできる環境を整備する。また、一時預かり保育や病児・病後児保育などの多様な保育を充実するとともに、特色ある幼児教育・保育を推進する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
待機児童数 (国基準)	22人 (R2.4.1現在)	0人 (R7.4.1現在)	0人 (R4.4.1現在)

○事業実績及び評価

保育支援員雇用支援や動画プロモーションなどの待機児童対策推進パッケージの取組みにより、令和3年度に引き続き2カ年連続で、4月1日現在の国基準待機児童数ゼロを達成した。一方、潜在的な待機児童が存在していることから、待機児童対策を拡充・推進し、潜在的な待機児童の解消を目指す。

また、市内11施設で特色ある幼児教育・保育に取り組んだほか、「福島市保育の質ガイドライン」を策定し、保育の質向上を図った。

㉔放課後児童健全育成事業

○実施主体：市〔こども政策課〕、運営者

○事業内容

保護者が就労などにより、昼間家庭にいない児童（小学1年生から6年生）を対象に、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供する。

○事業実績及び評価

共働き家庭が増加する中、市が放課後児童健全育成事業を委託している放課後児童クラブ数は94か所（前年度91か所）であり、また、利用者数も3,419人（前年度3,398人）と増加している。昼間家庭に保護者がいない小学生の健全育成や安全安心につながっており、さらなる利用促進を図る。

㉕ファミリーサポート事業

○実施主体：市〔こども政策課〕

○事業内容

育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方の相互調整を行う。

○事業実績及び評価

育児の援助を受けたい方に対する支援を行うことにより、仕事と育児の両立に資することができた。

・会員数（5年3月31日現在） 1,646人

（お願い会員1,237人、まかせて会員281人、どちらも会員128人）

・利用件数 2,358件

6 地場産品等の地元消費と利用拡大、地域資源の発掘・活用と

産業連携

本市農産物を活用した6次化や食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による取り組みを推進した。

ふるさと納税寄附者に対し、本市特産品等を贈呈することにより、地場産品の消費拡大を図った。

(1)地場産品等の地元消費及び利用拡大

㉖地域6次産業化推進事業

○実施主体：市〔農業振興課〕、福島市観光開発株式会社、農作物生産者、事業者

○事業内容

農産加工品開発と販路拡大のため、学習会等の開催や人材育成、商品開発支援などを進める。

○事業実績及び評価

6次産業化の導入を目指す、または6次化商品を開発する農業者等に対し、四季の里農産加工館の利用・加工学習会やセミナー・交流会の開催により、参加者に商品開発・改良及び販路拡大について学ぶ機会を提供できた。

i 6次化学習会等 5回 31名

㉗食品加工産業創出事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

本市の農産物を活用した食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による新製品の開発、販売促進、販路拡大等の実現に向けた研究を支援する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
食品加工産業創出事業助成件数	1件	2件	2件

○事業実績及び評価

補助事業2件を採択し、市産農産物を活用した食品加工による商品開発を支援した。

引き続き、市産農産物の付加価値を高める新たな産業の創出を図る。

(2)地域資源の発掘及び活用と産業連携

㊸スイーツ・プレミアム事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

市産農産物等を活用したスイーツの中から魅力ある逸品を認証し、『福島市ブランド商品』としてブランディングを図る。

○事業実績及び評価

「ふくしまスイーツ・プレミアム」認証を第6弾まで実施し、累計で29の商品を認証した。また、市内商業施設や首都圏での販売会開催などを実施し、認証品のPRを図った。

㊹ふるさと納税促進事業

○実施主体：市〔政策調整課〕

○事業内容

ふるさと納税寄附者に対し、本市の特産品や温泉地宿泊補助券等を返礼品として贈呈するため、協力事業者や返礼品の拡充を図る。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
ふるさと納税返礼品登録数	640商品	1,200商品	939商品

○事業実績及び評価

返礼品提供事業者数を拡大し、返礼品の選択肢を増やすことにより、地場産品の消費拡大に寄与した。

7 観光の振興、定住人口の保持と交流人口の拡大

映画やテレビ等のロケを誘致するロケツーリズムの推進、古閑裕而氏の功績の継承事業等に取り組み、交流人口の拡大に努めた。

(1)観光の振興

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
来訪者満足度	63.2% (R1)	90.0%	96.1%

㊺春の花見山おもてなし事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

花見山への来訪者をおもてなしするため、交通誘導やシャトルバスの運行、出店環境の整備等を実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、観光客の受け入れを行った。福島警察署長規制を実施するとともに、マイカー臨時駐車場から花見山までのシャトルバスを運行し、地域住民の生活環境の保全と観光客のアクセス性向上に努めた。

コロナ禍における旅行スタイルとして、個人旅行や県内・隣県からの来訪者が多く、開花期間中の来訪者数は前年より2万人増の5万9千人となった。

㊻フィルムロケ誘致支援事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

映画やテレビ等のロケを誘致し、ロケツーリズムを推進することで本市への誘客、交流人口の拡大を図る。

○事業実績及び評価

映像制作者とのトップマッチング大会や窓口の一本化に努め、撮影実施件実

施件数は30件。令和3年度と比較すると1.5倍増となり、着実にロケ誘致につながっている。

④③ふくしま観光圏整備事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

「ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的に連携し、教育旅行誘致及びアウトドアツーリズム推進による誘客促進を図る。

○事業実績及び評価

関東・関西の旅行代理店52社へ訪問による営業活動を実施するとともに、7つの教育旅行プログラムを造成した。

また、アウトドアメーカーとの連携により「ふくしま観光圏」エリアの魅力を発信するとともに、アプリを活用した登山誘客事業やサイクリングキャンペーンを実施し、アウトドアを切り口とした誘客促進に努めた。

④④東北六市連携事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

東日本大震災による犠牲者への鎮魂、東北復興に対する支援への感謝を伝えるため令和4年5月28日、29日に「東北絆まつり」を秋田市で開催する。

また、首都圏において東北六都市共同で国内及び海外での観光プロモーション事業を実施し、本市及び東北の力強い復興を国内外へ発信する。

○事業実績及び評価

首都圏でのプロモーションではイベントを通し、本市及び東北の復興について発信することができた。「東北絆まつり 2022 秋田」は、新型コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小しての開催となったが、本市及び東北の復興のPRに寄与した。

④⑤古閑裕而を活かしたまちづくり事業

○実施主体：市〔文化振興課、観光交流推進室〕

○事業内容

古閑氏の功績や音楽を活かしたまちづくりを官民協働の各種取組等により推進する。

○事業実績及び評価

古閑氏の名を冠した「第1回古閑裕而作曲コンクール」を開催し、本市が古閑氏のふるさとであること、及び古閑氏を活かしたまちづくりについて全国に発信した。124曲もの多数の応募数に加え、SNSの閲覧者数も12万超えと、コンクールを介し効果的なPRにつながった。

また、古閑氏の野球殿堂入りに向け官民共創で取り組み、令和5年1月に実現した。これを契機に、古閑裕而記念館において特別展や記念コンサートを開催し、古閑氏のさらなる認知度アップと功績継承へとつなげた。

さらにエールキャストを迎えた「古閑裕而記念音楽祭」や古閑氏の誕生日に合わせた「古閑裕而生誕記念コンサート」、古閑ストリートを活用した「古閑ストリートミュージックフェス」、「古閑裕而のまちふくしまチエンバー・オーケストラ」コンサートなど様々な施策により、古閑氏を活かしたまちづくりを推進した。

(2)定住人口の保持及び交流人口の拡大

④⑥U I J ターン移住支援事業

○実施主体：市〔定住交流課〕

○事業内容

東京23区の在住者、または東京圏在住で東京23区への通勤者が本市へ転入し、福島県のマッチングサイトに掲載の中小企業に就職した場合や新たに起業した場合等に補助金を交付し、本市の定住人口の確保を図る。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
UIJ ターン移住支援事業による移住世帯	複数1世帯/年 単身1世帯/年	複数世帯： 4世帯 単身世帯： 4世帯	複数世帯： 9世帯 単身世帯： 7世帯

○事業実績及び評価

福島県のマッチングサイト（Fターンウェブサイト）による本市への就業は1世帯、転勤等ではなくテレワークでの就業継続の移住世帯は8世帯、関係人口による移住が7世帯と合計16世帯の実績があった。令和4年度より子育て加算が増設されたことで、コロナ禍における新たな働き方をとする移住者や世帯で移住する方に対し支援することができた。

引き続き、本市移住応援サイトなどあらゆる広報ツールを活用して移住希望者への周知を図る。

㊸商店街等活性化イベント支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕、商店街、団体等

○事業内容

中心市街地や各地域の商店街等が、賑わい創出や交流人口の拡大、地域経済の活性化などを目的として開催するイベントにかかる経費の一部を補助する。

○事業実績及び評価

65件のイベントに対し補助を行い、市内外に福島の元気な姿を発信することにより、中心市街地等に賑わいを創出し地域経済の活性化に努めた。

㊹コンベンション誘致事業

○実施主体：市〔コンベンション施設整備課〕、観光コンベンション協会

○事業内容

商談会への出展や個別セールスによりMICEを誘致する。

○事業実績及び評価

ウィズコロナへ移行したことから、観光コンベンション協会と連携し本格的な誘致活動を再開した。

MICE商談会へ出展し、国内外の事業者に対し合計32件の商談を行ったほか、学会や大会などの大規模会議等の誘致に向けて、福島大学や首都圏の大学、研究機関などを訪問し合計84件の個別セールスを行った。

㊺コンベンション支援事業

○実施主体：市〔コンベンション施設整備課〕、観光コンベンション協会

○事業内容

補助金をはじめとする主催者への開催支援により、MICEを誘致する。

○事業実績及び評価

補助金について、対象となる会議等の開催が回復傾向にあることから、交付件数が前年度0件から6件へ増加した。

また、開催地として選ばれるためには、補助金以外の開催支援も拡充する必要があることから、観光コンベンション協会と連携し推進体制の強化を図るとともに、年度内に開催された学会において、主催者のニーズを把握しながら新たなメニューづくりに取り組んだ。

8 企業立地の促進、医療福祉関連産業等の集積

充実した立地支援制度や利便性に優れた高速交通網などの立地優位性と本市の魅力をもPRした。また、医療福祉機器等の製品開発費等を補助し、医療福祉関連産業分野への進出を促した。

(1) 企業立地の促進

㊻企業立地促進事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

充実した立地支援制度など全国へ向け本市立地の優位性と魅力をPRするため、首都圏等の企業訪問、企業立地セミナー、企業展示会への出展などを実施する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
企業立地トップセミナー参加企業数	136企業 (R1)	200件	51件

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症の拡大が首都圏を中心とした企業訪問計画や企業立地セミナーの開催に影響を及ぼしたが、オンラインによる市長トップセミ

ナーや継続的な誘致活動により令和4年度においては、立地基本協定の締結が1件実現した。

⑤「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏等の企業における本社機能の移転やテレワークを導入する機運の高まりを受け、温泉・農業・くだものが満喫できる「ゆとり満喫福島オフィス」の開設支援を行い、オフィス移転や移住・定住を促進する。

○事業実績及び評価

市長トップセミナーや継続的な誘致活動により、東京に本社がある企業1社に対し、オフィス開設に伴う支援を行った。

⑥新工業団地整備事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

新しい連携軸が交差する拠点である福島大笹生ICの周辺用地において、工業団地の造成工事を進めるとともに、造成が完了した区画から順次分譲を進める。

○事業実績及び評価

「福島おおぞらインター工業団地（第1期）」の最後の区画について売却を進めるため、誘致活動を継続し、第2期造成に向けた実施設計を行った。

(2)医療福祉関連産業等の集積

③医療福祉機器等産業創出支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が医療福祉機器関連産業分野における機器の製品化や企業の技術の高度化を図るため、医療福祉機器に係る製品開発等を行う場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。

○指標

指標名	基準値(R2)	目標値(R7)	R4実績値
医療福祉機器等産業創出支援事業採択件数	4件	4件	4件

○事業実績及び評価

医療機器開発4社に対し支援を行った。医療福祉機器関連産業分野は今後成長が期待されることから、継続していく。

Ⅲ 成果指標に対する実績値報告

プログラムに設定されている指標・・・20指標

その内、目標の達成した指標・・・7指標

	成果指標	基準値	目標値	実績値			
		(R2)	(R7)	(R7)	(R6)	(R5)	(R4)
①	「経営は概ね順調である」と答えた企業の割合	-	80%				15%
②	産業支援コーディネーターによる企業訪問等	433件/年	480件/年				433件
③	新製品・新技術開発支援事業採択件数	3件/年	4件/年				1件
④	販路拡大支援事業助成件数	2件/年	10件/年				11件
⑤	創業スクール等の受講者のうち創業者数	8人/年	15人/年				11人/年
⑥	中心市街地空き店舗数	110店舗	80店舗				100店舗
⑦	事業継続力強化計画等の策定企業数	9企業	10企業/年				14企業
⑧	事業系ごみ排出量	30,926t (R1)	24,200t 以下				29,737t
⑨	ものづくり企業交流会参加企業・団体数	18企業・団体	80企業・団体				59企業・団体
⑩	産学共同研究等支援事業採択件数	1件/年	3件/年				0件
⑪	全国学力・学習状況調査「将来の夢や目標を持っている生徒の割合」	71.2%	80%				68.3%
⑫	若手ものづくり後継者育成塾参加者数	-	15人/年				13人
⑬	健康事業所宣言エントリー事業所数	313事業所 (R3.8月現在)	400事業所				360事業所
⑭	待機児童数(国基準)	22人	0人				0人
⑮	食品加工産業創出事業助成件数	1件/年	2件/年				2件
⑯	ふるさと納税返礼品登録数	640商品	1,200商品				939商品

	成果指標	基準値	目標値	実績値			
		(R2)	(R7)	(R7)	(R6)	(R5)	(R4)
⑰	来訪者満足度	63.2%(R1)	90.0%				96.1%
⑱	UIJ ターン移住支援事業助成件数	複数1世帯/年 単身1世帯/年	複数4世帯/年 単身4世帯/年				複数9世帯/年 単身7世帯/年
⑲	企業立地トップセミナー参加企業数	136企業(R1)	200企業				51企業
⑳	医療福祉機器等産業創出支援事業採択件数	4件/年	4件/年				4件